

令和4年度 第1回静岡県リカレント教育検討会議 委員発言要旨

令和4年12月23日

委員名	発言要旨
石井委員 (放送大学)	<ul style="list-style-type: none"> ・リアルタイムのオンライン講義における欠席者に対し、オンデマンドでの配信を検討してはどうか。 ・仕事外で、個人として受講することは、時間とお金の問題、両方においてハードルが高い。所属する企業・団体において、研修（勤務の一つ）として位置付けることがモデルプログラムの出だしとしては望ましい。
岩崎委員 (静岡県立大学)	<ul style="list-style-type: none"> ・まずは実施し、受講者の反応を見て継続してブラッシュアップを続け、今後のリカレント教育の核として位置付けてほしい。 ・学生と接する中で、問題が何か分からないため、それが何かを見つける力が求められると感じる。問題を発見する力を伸ばす教育が重要になってくる。
窪田委員 (静岡県商工会連合会)	<ul style="list-style-type: none"> ・モデルプログラムを実施していく中で問題点が出てくるので、改善して進めてほしい。 ・DX やカーボンニュートラルの問題は避けて通れない。関連するプログラムも増やしていき、従業員が自主的に学びたいと思える中身にしてほしい。
鈴木委員 (静岡県経営者協会)	<ul style="list-style-type: none"> ・社内の意識改革をする上で重要である部長級や課長級の方を対象とするプログラムがあってもよい。 ・モデルプログラムを実施する中で改善点を見つけ、ベストに近づけていくという長期的な構想が人材育成には重要である。 ・DX 等の先端的な分野と今回のモデルプログラムの中間的な位置付けとして、会社経営の基本である会社法等を第2ステップにしてもよい。
中村委員 (静岡県商工会議所連合会)	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT、DX、ビッグデータ、データサイエンス等の「IT リテラシー」やカーボンニュートラルを含む「環境リテラシー」等の実践的で専門性の高い分野に特化したプログラムも必要である。 ・最新の企業の詳細なニーズを汲み取り、モデルプログラムに反映させるため、再度のヒアリングやアンケート調査が必要である。
牧野委員 (静岡産業大学)	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的に実施し、信頼を得ていくことが必要である。繰り返し実施する中でPDCAを回して調整をし、より良い内容・方法を目指すのがよい。 ・受講生には、講師や他の受講生との質問や交流を通じて分野に興味を持ってもらい、基礎的なところから学んだ上で、より深く学びたい場合は、大学の科目等履修生制度を活用した学修等に繋げてもらいたい。
山本委員 (ふじのくに地域・大学エンゾージム)	<ul style="list-style-type: none"> ・将来的な県内大学への展開を考えると、会社法や財務等の経営に関する分野やDX等の最新分野をテーマにするとよい。 ・民間の講座や資格学校と差別化するには、大学は理論的で専門性の高いことを主に扱い、その中で必要に応じて最先端の実践的な知識を持つ民間の専門家を招く形がよい。